

# 平成22年第3回川崎市議会定例会

## 請願陳情文書表

(その1)

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
101	22. 5. 26	川崎高等職業技術校京浜分校の跡地に老人ホーム・保育所・公園広場の設置に関する請願	川崎区在住者 ほか676名	飯 塚 正 良 坂 本 茂 浜 田 昌 利 宮 原 春 夫 山 口 和 子 猪 股 美 恵	現在、旧川崎高等職業技術校京浜分校は廃止となり解体工事が始まりました。 今後、更地となった跡地利用について県では今のところ何も予定がない、とのこと。 市として川崎区民のために跡地利用にむけて県と早急に協議を行い、県と市で売却購入もしくは等価交換するなど市所有地として確保し、区民から要望の強い介護老人ホームや保育所、それに併設する公園広場の整備を求めます。	総務委員会

## 陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
190	22. 4. 20	「道路管理者」の電力会社に関する許認可権（電柱）に関する陳情	中原区在住者	<p>中原区役所建設センター管理課占用係は、現場を確認することなく、責任はすべて電力会社にあると言い、電力会社を信頼して、道路管理者担当職員は何もしていないと言うならば、不要な担当部門である。</p> <p>当部門があるために、市民は直接電力会社と交渉することができず、障害となっている。よって、電力会社に関する許認可権は、電力会社に移管すべきである。</p>	まちづくり委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
191	22. 5. 20	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	川崎区 川崎地域連合	<p>平成22年度（2010年度）の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、次の事項について、国に対して意見書を提出されますよう陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。とりわけ「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。</li> <li>2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、本来あってはならない最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。</li> <li>3 最低賃金論議については、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護にかかわる施策との整合性を考慮することが確認されていることから、早期に生活保護を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図ること。</li> </ol>	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
192	22. 5. 28	選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情	横浜市港南区 日本の子供の未来を 守る会 神奈川支部	<p>家族は、国の基本です。家族が同じ姓を名乗る日本の一体感ある家庭が、健全な心を持つ子どもたちを育てていきます。夫婦別姓導入は、選択的とはいえ、明治以来の夫婦一体となった家族制度、良き伝統を壊してしまう働きをします。それゆえ、民法改正による選択的夫婦別姓制度の導入に反対します。</p> <p>市議会におかれましては、国及び関係諸機関に対して、選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出をお願いいたします。</p>	市民委員会
193	22. 5. 28	人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情	横浜市港南区 日本の子供の未来を 守る会 神奈川支部	<p>包括的な人権擁護を目的としたいわゆる人権侵害救済法の成立に反対します。なぜなら、正当な市民の言動まで「差別的言動」として介入され規制されるかもしれないということにより、憲法第21条で保障された国民の表現の自由が侵されるおそれがあるからです。</p> <p>市議会におかれましては、国及び関係諸機関に対して、人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出をお願いいたします。</p>	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
194	22. 5. 28	子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情	横浜市港南区 日本の子供の未来を 守る会 神奈川支部	<p>平成22年3月26日に国会で成立した子ども手当は、満額であれば防衛費を超える巨額の支給を要します。今の赤字財政の状況では、支給のためにすべて国債に依存することになります。いわば子や孫の世代にお金を借りて今の親を支援するという事にほかならず、このまま恒久的政策として続けていけば、国の財政は完全に破たんしてしまいます。</p> <p>また、受給対象者に「日本国籍を有する者」という文言がないのも問題でして、このままでは、日本を危うくしてしまいます。</p> <p>子ども手当は、私たちの子どもたちや孫たちの利益を考えて、廃止されることを求めます。</p> <p>市議会におかれましては、国及び関係諸機関に対して、子ども手当の廃止を求める意見書の提出をお願いいたします。</p>	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
195	22. 6. 2	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求めることに関する陳情	高津区 新日本婦人の会 川崎七支部連絡会 ほか1,774名	<p>子宮頸がんを予防するワクチンが日本でも認可され、接種が始まりました。</p> <p>子宮頸がんは、日本の20歳代の女性では、乳がんを抜いて、発症率が一番高いがんで、年間15,000人以上が発症し、約3,500人が命を落としています。その原因は、HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染によるもので、ワクチンで予防できる唯一のがんです。しかし、皮下注射による3回の接種は4万円から6万円の全額が自己負担となり、公的援助が不可欠です。</p> <p>女性の命と健康を守るため、次のとおり陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 子宮頸がん予防ワクチンを無料で接種できるよう公費助成を行うこと。</li> <li>2 国にむけて子宮頸がん予防ワクチン接種に助成を行うよう要望すること。</li> </ol>	健康福祉 委員会